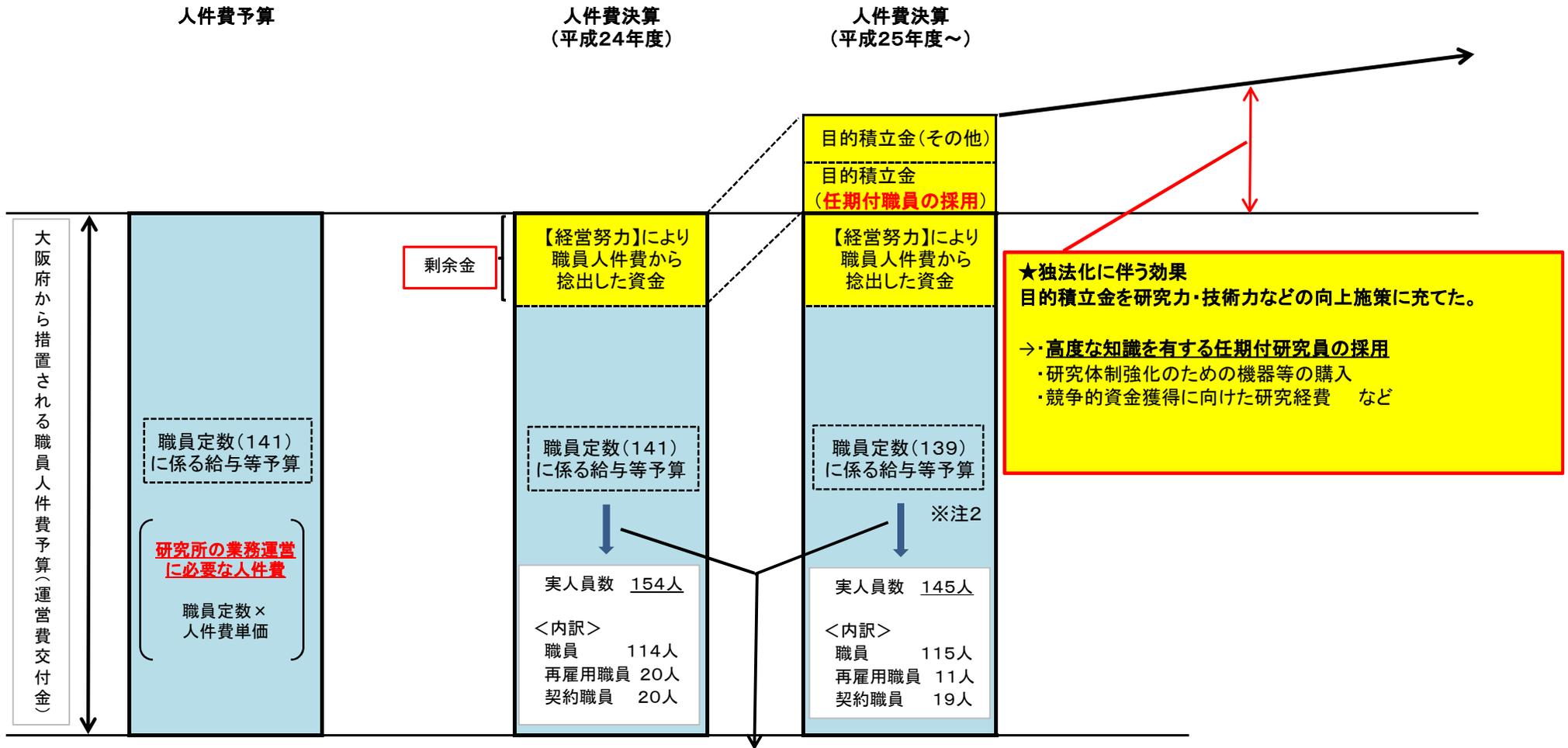


第1期中期計画(平成24~27年度) ※4年間



【経営努力】について

業務量増(※注1)に対応するため、独法の特性を活かして、職員の雇用形態の多様化(契約職員の活用)を図り、職員一人当たりの人件費単価(平均給与単価)を抑制。

<参考>

注1:独法化に伴い生じた新たな業務(給与支給、採用事務、入札契約事務、中期計画の進捗管理や企画運営、広報等の業務)

注2:老朽化した海洋調査船の新規更新にあたり、ダウンサイジングにより船員法定定数を減員。(平成24年度 職員定数141 ⇒ 平成25年度 職員定数139(△2減員))